

藤沢市 令和4年度事務事業評価シート(令和3年度分)

No. 7

事務事業名	教育情報機器関係費										担当課	部課名	教育部教育総務課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	03	細目	001	説明	04	課等の長	伊藤雅浩	電話	5113

1. 事業概要

事業開始年度	平成 21 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	情報化に対応する学校教育の推進に向けて、パソコン教室等の教育情報機器及び教育用ソフトウェアを充実するとともに、教職員の教育情報機器活用の支援を行い、その利用促進を図る。				
事業目的及び必要性	児童生徒に対しては情報活用能力の育成及び情報モラルの意識の向上、教職員に対しては教育情報機器活用能力の向上を図る。				
対象	4. その他	市立小・中・特別支援学校			55 校
根拠法令等					

藤沢市市政運営の総合指針2024及び長期的な視点(SDGsの視点)

まちづくりコンセプト		重点施策名
<input type="checkbox"/> サステナブル藤沢 <input type="checkbox"/> インクルーシブ藤沢 <input checked="" type="checkbox"/> スマート藤沢 (その理由) Society5.0社会の到来を見据え、今後の社会を生き抜いていく子どもたちの情報活用能力の向上を目的とし、教育情報機器の整備及び利用の促進を行っているため。		子どもたちの笑顔あふれる学校教育の推進
		指針体系コード
		3-1-11
2030年又は事業終了時の望ましい姿		その他の計画との関連
多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が育成できる教育ICT環境と学びの実現		藤沢市教育振興基本計画
		貢献する主なSDGsのゴール
		4 質の高い教育をみんなに

関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」

市民意識調査における質問項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
パソコンなどの情報機器を使った学校での教育活動が盛んなまちであること。	2.59 点	2.64 点	2.3 点	2.49 点
	点	点	点	点

令和3年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	需用費	4,349 千円	ICT周辺機器等購入費、物品修繕費
	委託料	55,367 千円	ICT支援員派遣・ヘルプデスク等委託料
462,092 千円	使用料及び賃借料	402,376 千円	教育情報機器等賃借料、ビジネススイーサ等使用料
【参考】 令和4年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
	需用費	5,800 千円	消耗品費・物品修繕費・施設修繕費
	委託料	77,652 千円	ICT支援員派遣・ヘルプデスク等委託料
537,431 千円	使用料及び賃借料	453,979 千円	教育情報機器等賃借料、ビジネススイーサ等使用料

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
常時勤務職員※	0.30人工	0.50人工	0.80人工	1.20人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	0.00人工	0.00人工	0.00人工
非常勤職員	0.00人工	0.00人工		
合計	0.30人工	0.50人工	0.80人工	1.20人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)			0.00人	0.00人
---------------	--	--	-------	-------

3. 事業実施内容・成果

令和3年度 事業実施 内容		ICT機器の効果的な活用促進のため、ICT支援員の派遣回数増加によるサポート体制を強化した。					
成果 目標	指標名	単位	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	令和3年度 目標値	備考
	1校あたりのICT支援員年間派遣回数	回	50	50	50	50	
	小・中・特別支援学校教育用PC1台あたりの児童生徒数	人	3	3	1	1	児童生徒数は2022年1月4日時点(特別支援学校については小・中等部のみ)
参考							
活動 実績	指標名	単位	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	備考
	ICT支援員年間派遣回数	回	-	745	933	1,518	
	小・中・特別支援学校教育用PCの整備台数(延べ台数)	台	3,008	5,076	42,817	43,753	平成30年度のICT支援員年間派遣回数は、機器保守委託に含むため、算出不可
成果 実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	1校あたりのICT支援員年間派遣回数	回	-	13.5	16.9	27.6	
	小・中・特別支援学校教育用PC1台あたりの児童生徒数	人	15	6.6	0.79	0.77	児童生徒数は2022年1月4日時点(特別支援学校については小・中等部のみ)
数値で表せない効果							

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
コスト	行政費用(フルコスト) A	0	410,956	1,570,821	475,127				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	409,446	1,569,917	473,919				
	事業費(支出済額)		404,586	1,561,852	462,092				
	償還金利息		0	0	0				
	人件費合計(①+②+③)	0	4,860	8,065	11,827				
	①常時勤務職員等の給与等		4,571	7,632	11,325				
	②会計年度任用職員の報酬等		0	0	0				
	③退職金相当額		289	433	501				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	1,510	904	1,208				
	①減価償却費		0	0	0				
	②退職給与引当金繰入額		1,510	904	1,208				
	③不納欠損額		0	0	0				
	④その他()		0	0	0				
	行政収益(事業収入) B	0	0	867,902	0				
(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	867,902	0					
①分担金及び負担金 c		0	0	0					
②使用料及び手数料 d		0	0	0					
③国庫支出金		0	867,902	0					
④県支出金		0	0	0					
⑤その他()		0	0	0					
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0					
収入未済増減額		0	0	0					
収支差額(純費用) A-B E	0	410,956	702,919	475,127					
分析 指標	項目	小・中・特別支援学校教育用PC1台あたりの児童生徒数 F	15	6.6	0.79	0.77			
			単位 人	単位 人	単位 人	単位 人			
	1単位あたりの総費用 A/F (円)		0.00	62,266,060.61	1,988,381,012.66	617,047,935.36			
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)		0.00	429,317	948.96	433,060	1615.46	435,121	1082.37
受益者負担率 (C+D)/A (%)		-	-	0.00	0.00	0.00			

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	ICT機器の効果的な活用、ICT支援員によるサポート体制の強化
(2) (1)解決のための令和3年度の取組	ICT機器の効果的な活用促進のため、ICT支援員の派遣回数増加によるサポート体制を強化した。
(3) 令和3年度末時点の課題	教員のICTを活用した指導力の向上
(4) (3)解決のための今後の取組	教職員間同士の情報共有の促進、ICT支援員の拡充によるサポート体制の強化

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	
	○ ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	
	○ ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	
	○ ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和3年度支出済額
		○ ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合
		○ ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合		
○ ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上		

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
3. 施設等整備	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	GIGAスクール構想に基づき整備された端末活用の定着化が進められていく。	
他市等の事例		
市民ニーズ	把握方法	教育分科会、年2回実施 教育ICT情報交換会、年2回実施
	把握内容	普段の授業での端末の効果的な活用や、家庭での活用に向けて教員のさらなるICTリテラシーの向上を図ることが必要 1人1台端末を使用するにあたり、児童生徒の健康面での配慮が必要
	対応等	ICT支援員の学校訪問回数増加により、ICT活用支援の充実を図った。 担当者向けに端末の活用研修を行い、教員のICTリテラシーの向上を図った。 国の方針に基づく端末活用の環境整備や使用にあたっての姿勢、連続使用時間などのルールの周知を行った。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	ICT支援員のサポート体制の強化により、児童生徒及び教職員の端末活用の定着化につながった。また児童生徒の情報活用能力の育成及び情報モラル意識の向上、教職員の教育情報機器活用能力の向上が図られた。	
今後の方針	まちづくりテーマ	③ 笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる
	事業の方向性	現状維持
	端末の維持管理を継続して行っていく。 児童生徒の情報活用能力の育成及び情報モラル意識の向上、教職員の教育情報機器活用能力の向上へのサポート体制の強化を行っていく。	

9. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	峯 浩太郎	確認日	2022/8/17
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	教育情報機器関係費(繰越分)										担当	部課名	教育部教育総務課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	03	細目	001	説明	04	課等の長	伊藤雅浩	電話	5113

1. 事業概要

事業開始年度	令和 2 年度	終了(予定)年度	令和 3 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市立小・中・特別支援学校において授業で使用するICT周辺機器の整備を行う。						
事業目的及び必要性	コロナ禍における子どもたちの学習保障支援のため、授業で使用するICT周辺機器の整備を行う。						
対象	4. その他	市立小・中・特別支援学校				55 校	
根拠法令等							

藤沢市市政運営の総合指針2024及び長期的な視点(SDGsの視点)

まちづくりコンセプト		重点施策名
<input type="checkbox"/> サステナブル藤沢 <input type="checkbox"/> インクルーシブ藤沢 <input checked="" type="checkbox"/> スマート藤沢 (その理由) Society5.0社会の到来を見据え、今後の社会を生き抜いていく子どもたちの情報活用能力の向上を目的とし、教育情報機器の整備及び利用の促進を行っているため。		子どもたちの笑顔あふれる学校教育の推進
2030年又は事業終了時の望ましい姿		指針体系コード
多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が育成できる教育ICT環境と学びの実現		3-1-11
		その他の計画との関連
		藤沢市教育振興基本計画
		貢献する主なSDGsのゴール
		4 質の高い教育をみんなに

関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」

市民意識調査における質問項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
パソコンなどの情報機器を使った学校での教育活動が盛んなまちであること。	2.59 点	2.64 点	2.3 点	2.49 点
	点	点	点	点

令和3年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	需用費	47,200 千円	ICT周辺機器の購入
	47,200 千円		
【参考】 令和4年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
	0 千円		

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
常時勤務職員※	0.30人工	0.50人工	0.80人工	0.20人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	0.00人工	0.00人工	0.00人工
非常勤職員	0.00人工	0.00人工		
合計	0.30人工	0.50人工	0.80人工	0.20人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)			0.00人	0.00人
---------------	--	--	-------	-------

3. 事業実施内容・成果

令和3年度 事業実施 内容	コロナ禍における子どもたちの学習保障支援のため、授業で使用するICT周辺機器の整備を行った。						
成果目標	指標名	単位	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	令和3年度 目標値	備考
	小・中・特別支援学校教育用PC1台あたりの児童生徒数	人				1	児童生徒数は2022年1月4日時点(特別支援学校については小・中等部のみ)
	参考						
活動実績	指標名	単位	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	備考
	小・中・特別支援学校教育用PCの整備台数(延べ台数)	台				43,753	
	数値で表せない効果						
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	小・中・特別支援学校教育用PC1台あたりの児童生徒数	人				0.77	児童生徒数は2022年1月4日時点(特別支援学校については小・中等部のみ)
	数値で表せない効果						

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
コスト	行政費用(フルコスト) A	0	410,956	1,570,821	47,361				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	409,446	1,569,917	49,171				
	事業費(支出済額)		404,586	1,561,852	47,200				
	償還金利息		0	0	0				
	人件費合計(①+②+③)	0	4,860	8,065	1,971				
	①常時勤務職員等の給与等		4,571	7,632	1,888				
	②会計年度任用職員の報酬等		0	0	0				
	③退職金相当額		289	433	84				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	1,510	904	-1,810				
	①減価償却費		0	0	0				
	②退職給与引当金繰入額		1,510	904	-1,810				
	③不納欠損額		0	0	0				
	④その他()		0	0	0				
	行政収益(事業収入) B	0	0	867,902	47,200				
(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	867,902	47,200					
①分担金及び負担金 c		0	0	0					
②使用料及び手数料 d		0	0	0					
③国庫支出金		0	867,902	47,200					
④県支出金		0	0	0					
⑤その他()		0	0	0					
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0					
収入未済増減額		0	0	0					
収支差額(純費用)A-B E	0	410,956	702,919	161					
分析指標	項目	小・中・特別支援学校教育用PC1台あたりの児童生徒数 F	単位	単位	単位	0.77	単位		
	1単位あたりの総費用 A/F (円)		-	-	-	61,507,950.80	人		
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	0.00	429,317	948.96	433,060	1615.46	435,121	0.37	438,968
	受益者負担率 (C+D)/A (%)		-	0.00	0.00	0.00	0.00		

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	子どもたちの学習保障支援のため、ICT機器の効果的な活用
(2) (1)解決のための令和3年度の取組	コロナ禍における子どもたちの学習保障支援のため、授業で使用するICT周辺機器の整備を行った。
(3) 令和3年度末時点の課題	教員のICTを活用した指導力の向上
(4) (3)解決のための今後の取組	教職員間同士の情報共有の促進、ICT支援員の拡充によるサポート体制の強化

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠		
	○	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)		
	○	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間		
	○	ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和3年度支出済額	
		○	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	
		○	ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合			
○		ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上	

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
3. 施設等整備	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	GIGAスクール構想に基づき整備された端末活用の定着化が進められていく。	
他市等の事例		
市民ニーズ	把握方法	教育分科会、年2回実施 教育ICT情報交換会、年2回実施
	把握内容	普段の授業での端末の効果的な活用や、家庭での活用に向けて教員のさらなるICTリテラシーの向上を図ることが必要 1人1台端末を使用するにあたり、児童生徒の健康面での配慮が必要
	対応等	担当者向けに端末の活用研修を行い、教員のICTリテラシーの向上を図った。 国の方針に基づく端末活用の環境整備や使用にあたっての姿勢や、連続使用時間などのルールの周知を行った。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	ICT支援員のサポート体制の強化により、児童生徒及び教職員の端末活用の定着化につながった。また児童生徒の情報活用能力の育成及び情報モラル意識の向上、教職員の教育情報機器活用能力の向上が図られた。	
今後の方針	まちづくりテーマ	③ 笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる
	事業の方向性	休止・廃止・完了
	端末の維持管理を継続して行っていく。 児童生徒の情報活用能力の育成及び情報モラル意識の向上、教職員の教育情報機器活用能力の向上へのサポート体制の強化を行っていく。	

9. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	峯 浩太郎	確認日	2022/9/2
----	-----	----	-------	-----	----------

事務事業名	教育情報化推進事業費										担当課	部課名	教育部教育総務課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	03	細目	001	説明	10	課等の長	伊藤 雅浩	電話	5113

1. 事業概要

事業開始年度	平成 26 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	情報化に対応する学校教育の推進に向けて、学校におけるICT機器活用のための基盤整備等を行い、ICT機器の利用を促進する。						
事業目的及び必要性	児童生徒及び教職員に対して、情報教育の充実を図る。						
対象	4. その他	市立小・中・特別支援学校				55 校	
根拠法令等							

藤沢市市政運営の総合指針2024及び長期的な視点(SDGsの視点)

まちづくりコンセプト		重点施策名	
<input type="checkbox"/> サステナブル藤沢 <input type="checkbox"/> インクルーシブ藤沢 <input checked="" type="checkbox"/> スマート藤沢 (その理由) 教育ICT環境の基盤を整備することで、教育におけるICT機器の利用促進を図っているため。		子どもたちの笑顔あふれる学校教育の推進	
		指針体系コード	
		3-1-21	
2030年又は事業終了時の望ましい姿		その他の計画との関連	
多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が育成できる教育ICT環境と学びの実現		藤沢市教育振興基本計画	
		貢献する主なSDGsのゴール	
		4 質の高い教育をみんなに	

関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」

市民意識調査における質問項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
パソコンなどの情報機器を使った学校での教育活動が盛んなまちであること。	2.59 点	2.64 点	2.3 点	2.49 点
	点	点	点	点

令和3年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	旅費	8 千円	ICT展示会等研究旅費
	使用料及び賃借料	113,786 千円	学校グループウェア使用料、校務基盤使用料、ソフトウェア使用料等
113,794 千円			
【参考】 令和4年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
	旅費	14 千円	ICT展示会等研究旅費
	使用料及び賃借料	151,802 千円	学校グループウェア使用料、校務基盤使用料、ソフトウェア使用料等
151,816 千円			

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
常時勤務職員※	0.30人工	0.50人工	0.70人工	1.40人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	0.00人工	0.00人工	0.00人工
非常勤職員	0.00人工	0.00人工		
合計	0.30人工	0.50人工	0.70人工	1.40人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)			0.00人	0.00人
---------------	--	--	-------	-------

3. 事業実施内容・成果

令和3年度 事業実施 内容	校務の効率化を図るため、学校グループウェアの活用を推進するとともに、市立小学校への統合型校務支援システムの導入をした。そのことにより、「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画」(文部科学省)で示された、統合型校務支援システム整備率が98%となった。						
	指標名	単位	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	令和3年度 目標値	備考
成果目標	統合型校務支援システム整備率	%	100	100	100	100	
	参考						
活動実績	指標名	単位	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	備考
	統合型校務支援システム導入学校数	校	19	19	19	54	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	統合型校務支援システム整備率	%	35	35	35	98	
数値で表せない効果							

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
コスト	行政費用(フルコスト) A	0	42,419	130,896	129,705
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	40,909	130,294	127,592
	事業費(支出済額)		36,049	123,237	113,794
	償還金利息		0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	0	4,860	7,057	13,798
	①常時勤務職員等の給与等		4,571	6,678	13,213
	②会計年度任用職員の報酬等		0	0	0
	③退職金相当額		289	379	585
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	1,510	602	2,113
	①減価償却費		0	0	0
	②退職給与引当金繰入額		1,510	602	2,113
	③不納欠損額		0	0	0
	④その他()		0	0	0
	行政収益(事業収入) B	0	0	19,315	0
(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	19,315	0	
①分担金及び負担金 c		0	0	0	
②使用料及び手数料 d		0	0	0	
③国庫支出金		0	19,315	0	
④県支出金		0	0	0	
⑤その他()		0	0	0	
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0	
収入未済増減額		0	0	0	
収支差額(純費用) A-B E	0	42,419	111,581	129,705	
分析指標	項目 統合型校務支援システム整備率 F	35	35	35	98
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	0.00	1,211,971.43	3,739,885.71	1,323,524.21
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	0.00	429,317	433,060	438,968
	受益者負担率 (C+D)/A (%)	-	0.00	0.00	0.00

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画」(文部科学省)に基づく、令和4年度までの統合型校務支援システムの整備
(2) (1)解決のための令和3年度の取組	市立小学校への統合型校務支援システムの導入
(3) 令和3年度末時点の課題	ICT機器の活用頻度が日々高まる中、安定したネットワーク環境を整備することが求められている。
(4) (3)解決のための今後の取組	ICT機器の円滑な活用、日常的な活用機会を増加させるため学校回線を増幅することで、安定したネットワーク環境の整備を図る。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	
	○ ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	
	○ ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	
	○ ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和3年度支出済額
		○ ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合
		○ ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合		
○ ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上		

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
3. 施設等整備	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	児童生徒1人1台学習用端末の整備が令和2年度に完了し、学校におけるICT機器導入が進んでいる。今後は、整備されたICT機器がストレスなく常時活用できる環境が求められる。また、教職員の働き方改革の推進にICT環境を通じた校務の負担軽減と効率化が求められている。	
他市等の事例	統合型校務支援システム整備率 横須賀市…100% 平塚市…100% 鎌倉市…96% 茅ヶ崎市…40.6% 寒川町…0% 県内整備平均89.3% (文部科学省 学校における教育の情報化の実態等に関する調査 2021年3月1日現在)	
市民ニーズ	把握方法	校務分科会、年2回実施 セキュリティ担当者会、年2回実施
	把握内容	さらなる事務処理の負担削減に向けて帳票の標準化が必要
	対応等	システム導入による事務処理の効率化が図られたことにより、教員が児童生徒との関わりを持てる時間を確保することにつながった。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市立小学校への統合型校務支援システムの導入を行い、整備率が98%となった。今後は、特別支援学校への統合型校務支援システムの導入及び整備したものを活用できる環境を整える必要がある。	
今後の方針	まちづくりテーマ	③ 笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる
	事業の方向性	現状維持
	統合型校務支援システムについては、教員が活用できるように研修を行い、システムの定着を図る。学校におけるICT機器の導入が進むなか、ストレスなく常時活用できるように、ネットワークの増強整備を行い、円滑な利用環境を整備していく。	

9. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	峯 浩太郎	確認日	2022/8/17
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	学校運営協議会推進事業費										担当課	部課名	教育部教育総務課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	06	目	01	細目	004	説明	02	課等の長	伊藤 雅浩	電話	5111

1. 事業概要

事業開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	これからの社会を創り出していく子どもたちの「生きる力」を育むため、社会に開かれた教育課程の実現と、地域とともにある学校への転換を目指して、保護者や地域住民が学校運営に参画することができる「学校運営協議会」を市立小・中・特別支援学校全校に段階的に設置する。				
事業目的及び必要性	学校運営協議会における熟議を通して、子どもたちや学校を取り巻く課題を学校・家庭・地域が一体となって共有し、課題に向き合うことで、それぞれが当事者意識を持って子どもたちの「豊かな学び」について考え、取り組むことが可能となる。				
対象	1. 個人	市民			438,968 人
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、藤沢市学校運営協議会規則、藤沢市非常勤の特別職員の報酬に関する規則			

藤沢市市政運営の総合指針2024及び長期的な視点(SDGsの視点)

まちづくりコンセプト		重点施策名
<input checked="" type="checkbox"/> サステナブル藤沢 <input checked="" type="checkbox"/> インクルーシブ藤沢 <input type="checkbox"/> スマート藤沢 (その理由) 多様な主体が学校運営に参画できる学校運営協議会は、学校長の人事異動による影響を受けづらい持続可能な体制を構築できるとともに、学校や地域等に関わるさまざまな課題を熟議する会議体であるため。	子どもたちの笑顔あふれる学校教育の推進	
		指針体系コード
		3-1-31
2030年又は事業終了時の望ましい姿		その他の計画との関連
社会に開かれた教育課程の実現と、地域とともにある学校への転換		藤沢市教育振興基本計画
		貢献する主なSDGsのゴール
		4 質の高い教育をみんなに
		11 住み続けられるまちづくりを
		17 パートナーシップで目標を達成しよう

関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」

市民意識調査における質問項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
個性豊かな児童生徒の育成	点	点	点	2.88 点
安心して子育てができる環境づくり	点	点	点	3.24 点

令和3年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	報酬	76 千円	学校運営協議会委員報酬
	76 千円		
【参考】 令和4年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
	報酬	1,125 千円	学校運営協議会委員報酬
	報償費	60 千円	研修講師謝礼
1,185 千円			

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
常時勤務職員※	-	-	-	0.90人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	-	-	-	0.00人工
非常勤職員	-	-	-	-
合計	0.00人工	0.00人工	0.00人工	0.90人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	-	-	-	0.00人
---------------	---	---	---	-------

3. 事業実施内容・成果

令和3年度 事業実施 内容	モデル校として、片瀬小学校と秋葉台小学校の2校に学校運営協議会を設置した。また、学校運営協議会に参加した委員に対して日額報酬の支払いをした。						
成果目標	指標名	単位	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	令和3年度 目標値	備考
	学校運営協議会設置校数	校				2	
	参考						
活動実績	指標名	単位	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	備考
	学校運営協議会設置校数	校				2	
	数値で表せない効果						
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	学校運営協議会設置率	%				100	
	委員が学校運営協議会に参加し、子どもたちや学校が抱える課題について熟議することにより、課題の共通認識がされ、解決に向けた取組につながった。						

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
コスト	行政費用(フルコスト) A	0	0	0	11,662				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	0	8,946				
	事業費(支出済額)				76				
	償還金利息				0				
	人件費合計(①+②+③)	0	0	0	8,870				
	①常時勤務職員等の給与等				8,494				
	②会計年度任用職員の報酬等				0				
	③退職金相当額				376				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	0	2,716				
	①減価償却費				0				
	②退職給与引当金繰入額				2,716				
	③不納欠損額				0				
	④その他()				0				
	行政収益(事業収入) B	0	0	0	0				
(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	0	0					
①分担金及び負担金 c				0					
②使用料及び手数料 d				0					
③国庫支出金				0					
④県支出金				0					
⑤その他()				0					
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0					
収入未済増減額				0					
収支差額(純費用)A-B E	0	0	0	11,662					
分析指標	項目	学校運営協議会設置率 F	単位	単位	単位	3.6	単位		
	1単位あたりの総費用 A/F (円)						%		
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	0.00	429,317	0.00	433,060	0.00	435,121	26.57	438,968
	受益者負担率 (C+D)/A (%)							0.00	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	—
(2) (1)解決のための令和3年度の取組	—
(3) 令和3年度末時点の課題	学校運営協議会と地域学校協働本部の進め方 学校運営協議会の制度周知と意識啓発
(4) (3)解決のための今後の取組	三者連携会長会や関係各課等との連携により、学校や地域ごとの進め方、あり方を検討する。 学校・家庭・地域、それぞれへのアプローチとして、さまざまな場面での研修会や説明会の実施、その他各種媒体を活用した効果的な制度周知などを検討、実施する。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和3年度支出済額	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
5. 内部管理	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正により学校運営協議会の設置は努力義務となっており、また、国の教育振興基本計画においても、すべての公立学校に学校運営協議会制度(コミュニティ・スクール)を導入すること等を目指している。これらことから、本市においても、地域と学校が連携・協働し、子どもたちの成長を支援する地域づくりを目指していくため、新たに総合指針の重点事業に位置付けて推進する必要がある。	
他市等の事例	神奈川県・日額2,000円、横浜市・年額3,000円、厚木市・年額12,000円、寒川町・年額6,000円など	
市民ニーズ	把握方法	学校運営協議会 各校年5回程度開催
	把握内容	学校や子どもたちを取り巻く課題や、当該地域における課題の共通認識が必要である。
	対応等	課題の解決に向けた熟議を行い、地域資源の活用につなげた。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市内小学校2校に学校運営協議会を設置したことにより、子どもたちや学校を取り巻く課題を学校・家庭・地域が一体となって共有し、課題に向き合うことができた。その結果として、地域資源を活用した、解決に向けた取組につながった。	
今後の方針	まちづくりテーマ	③ 笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる
	事業の方向性	事業拡大
	学校運営協議会を市内小・中・特別支援学校全校に段階的に設置していく。設置や今後の運営手法等にあっては、関係諸団体及び庁内関係部局等と連携しながら進めていく。	

9. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	峯 浩太郎	確認日	2022/8/17
----	-----	----	-------	-----	-----------